

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 ミクロン精密株式会社
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部管理課課長 (氏名) 山口 洋子 TEL 023-688-8111
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	4,427	—	773	—	1,046	—	690	—
25年8月期	2,842	—	485	—	932	—	643	—

(注) 包括利益 26年8月期 645百万円 (—%) 25年8月期 1,006百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	320.51	—	9.2	10.3	17.5
25年8月期	294.24	—	9.4	9.8	17.1

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(注) 平成25年8月期は決算期変更により、平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成25年8月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9か月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	10,365	7,840	75.3	3,634.69
25年8月期	9,917	7,310	73.4	3,354.93

(参考) 自己資本 26年8月期 7,809 百万円 25年8月期 7,282 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	1,021	51	△ 667	1,133
25年8月期	144	△ 230	△ 49	689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	65	10.2	1.0
26年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00	81	11.9	1.1
27年8月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		12.8	

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,309	31.8	605	16.2	650	△ 3.1	391	△ 22.2	183.00
通期	6,599	49.0	1,238	60.2	1,330	27.2	831	20.4	389.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	2,568,700 株	25年8月期	2,568,700 株
② 期末自己株式数	26年8月期	419,973 株	25年8月期	398,073 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	2,154,965 株	25年8月期	2,188,448 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は前連結会計年度より決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる前連結会計年度の連結財務諸表は9か月決算であったことから、業績の状況の比較は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後のGDPが予想以上に落ち込んだものの、政府が推進する各種経済政策により円安と株価の上昇が進み、企業収益の改善をはじめ明るい兆しが見られました。しかしながら、緊迫したウクライナ情勢の長期化等、国際情勢の不安要素を払拭できないことや、増加傾向にあった国内の設備投資が弱い動きを見せる等、依然として不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需、外需とも緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては4,427百万円となりました。利益につきましては、営業利益で773百万円、経常利益で1,046百万円、当期純利益では690百万円となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業の業況判断は慎重となっているものの、企業収益に改善の兆しが見られることから、緩やかながら回復基調で推移することと思われまます。当社におきましては、国内への販売強化と米国及び東南アジアを中心とした海外への積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成27年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高6,599百万円、営業利益1,238百万円、経常利益は有価証券利息による営業外収益を見込む1,330百万円、当期純利益は831百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル103.74円、1ユーロ136.73円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、4,533百万円となりました。これは主に、たな卸資産が283百万円増加したものの、有価証券が504百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し、5,831百万円となりました。これは主に、有形固定資産317百万円、投資有価証券316百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて156百万円減少し、2,365百万円となりました。これは主に、前受金353百万円、未払法人税等195百万円がそれぞれ増加したものの、短期借入金550百万円、未払金193百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、160百万円となりました。これは主に、繰延税金負債52百万円、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）23百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて529百万円増加し、7,840百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したものの、利益剰余金が625百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,021百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が277百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,155百万円あったことによ

るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は51百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出667百万円、有形固定資産の取得による支出573百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1,466百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は667百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額550百万円、配当金の支払65百万円及び自己株式の取得による支出54百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	76.4	75.4	71.4	73.4	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	52.5	47.7	54.6	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.56	1.75	1.42	10.12	0.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.1	183.5	267.6	54.0	541.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期の業績等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり38円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成26年11月21日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当50円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

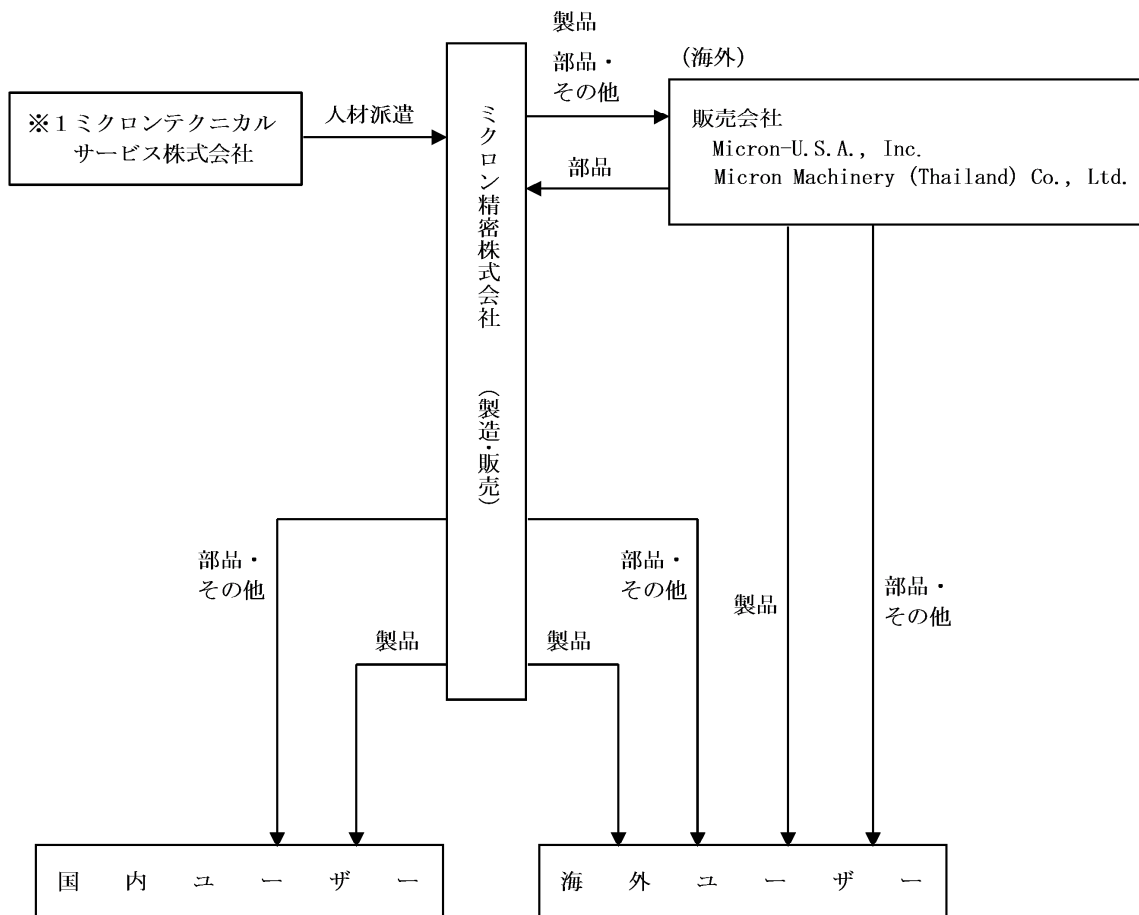
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一步先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,682	894,694
受取手形及び売掛金	1,248,198	1,051,860
有価証券	1,040,658	536,312
半製品	209,589	215,183
仕掛品	1,185,777	1,484,532
原材料及び貯蔵品	240,544	219,893
繰延税金資産	53,598	66,295
その他	94,975	65,702
貸倒引当金	△686	△666
流動資産合計	4,719,338	4,533,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,805,981	2,819,372
減価償却累計額	△1,663,721	△1,750,471
建物及び構築物(純額)	1,142,259	1,068,901
機械装置及び運搬具	1,983,433	2,070,228
減価償却累計額	△1,752,240	△1,828,489
機械装置及び運搬具(純額)	231,192	241,739
土地	447,302	733,198
建設仮勘定	138,698	220,101
その他	537,219	568,881
減価償却累計額	△489,766	△508,876
その他(純額)	47,452	60,004
有形固定資産合計	2,006,905	2,323,946
無形固定資産	13,171	12,072
投資その他の資産		
投資有価証券	3,103,204	3,419,705
その他	76,402	77,460
貸倒引当金	△1,069	△1,409
投資その他の資産合計	3,178,537	3,495,756
固定資産合計	5,198,614	5,831,775
資産合計	9,917,952	10,365,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,845	185,005
短期借入金	1,462,000	911,200
未払法人税等	35,000	230,907
賞与引当金	68,431	91,674
役員賞与引当金	3,250	1,500
製品保証引当金	24,670	10,000
未払金	368,777	174,901
前受金	318,625	671,936
その他	62,338	88,205
流動負債合計	2,521,939	2,365,331
固定負債		
繰延税金負債	33,225	85,253
退職給付引当金	31,327	—
退職給付に係る負債	—	54,410
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	85,123	160,233
負債合計	2,607,062	2,525,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	6,461,557	7,087,116
自己株式	△818,237	△873,011
株主資本合計	6,881,440	7,452,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,546	452,605
為替換算調整勘定	△121,687	△94,865
その他の包括利益累計額合計	400,859	357,740
少数株主持分	28,590	30,053
純資産合計	7,310,889	7,840,019
負債純資産合計	9,917,952	10,365,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	2,842,872	4,427,920
売上原価	1,772,572	2,784,266
売上総利益	1,070,299	1,643,653
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,877	6,120
広告宣伝費	110	2,619
製品保証引当金繰入額	10,691	10,000
製品保証費	2,599	16,568
役員報酬	53,561	80,736
給料及び手当	209,874	299,731
賞与引当金繰入額	16,368	22,312
役員賞与引当金繰入額	3,250	1,500
退職給付費用	12,763	33,851
福利厚生費	42,676	59,575
旅費及び交通費	39,224	58,001
賃借料	10,262	13,071
減価償却費	40,123	88,515
事業税	7,000	9,900
支払手数料	34,415	42,834
研究開発費	33,365	34,377
雑費	63,538	90,883
販売費及び一般管理費合計	584,705	870,598
営業利益	485,594	773,054
営業外収益		
受取利息	48,070	55,090
受取配当金	14,328	23,807
補助金収入	1,095	14,779
投資有価証券償還益	37,842	25,889
投資有価証券評価益	21,065	52,395
為替差益	320,258	73,377
受取家賃	2,921	6,693
その他	4,586	23,789
営業外収益合計	450,168	275,821
営業外費用		
支払利息	2,548	1,885
保険解約損	507	-
その他	672	470
営業外費用合計	3,727	2,356
経常利益	932,035	1,046,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,822	792
投資有価証券売却益	3,925	147,533
特別利益合計	7,748	148,325
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	61	38,609
貸倒引当金繰入額	-	280
特別損失合計	194	38,890
税金等調整前当期純利益	939,588	1,155,955
法人税、住民税及び事業税	323,518	443,026
法人税等調整額	△26,270	25,452
法人税等合計	297,247	468,478
少数株主損益調整前当期純利益	642,341	687,476
少数株主損失(△)	△1,592	△3,200
当期純利益	643,933	690,677

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	642,341	687,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,743	△69,941
為替換算調整勘定	94,702	28,232
その他の包括利益合計	364,445	△41,708
包括利益	1,006,786	645,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004,539	647,558
少数株主に係る包括利益	2,247	△1,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	5,927,497	△751,645	6,413,971
当期変動額					
剰余金の配当			△109,873		△109,873
当期純利益			643,933		643,933
自己株式の取得				△66,591	△66,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	534,060	△66,591	467,468
当期末残高	651,370	586,750	6,461,557	△818,237	6,881,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,803	△212,549	40,253	25,406	6,479,631
当期変動額					
剰余金の配当					△109,873
当期純利益					643,933
自己株式の取得					△66,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,743	90,862	360,606	3,183	363,789
当期変動額合計	269,743	90,862	360,606	3,183	831,258
当期末残高	522,546	△121,687	400,859	28,590	7,310,889

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	6,461,557	△818,237	6,881,440
当期変動額					
剰余金の配当			△65,118		△65,118
当期純利益			690,677		690,677
自己株式の取得				△54,773	△54,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	625,558	△54,773	570,785
当期末残高	651,370	586,750	7,087,116	△873,011	7,452,225

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,546	△121,687	400,859	28,590	7,310,889
当期変動額					
剰余金の配当					△65,118
当期純利益					690,677
自己株式の取得					△54,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,941	26,821	△43,119	1,463	△41,655
当期変動額合計	△69,941	26,821	△43,119	1,463	529,129
当期末残高	452,605	△94,865	357,740	30,053	7,840,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,588	1,155,955
減価償却費	116,068	226,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,035	23,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,865	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	23,082
受取利息及び受取配当金	△62,398	△78,897
支払利息	2,548	1,885
為替差損益 (△は益)	△313,589	△123,716
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,750	△1,750
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,799	△14,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	△21,065	△52,395
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,925	△147,533
固定資産売却損益 (△は益)	△3,689	△792
固定資産除却損	61	38,609
有形固定資産から売上原価への振替	20,056	299
売上債権の増減額 (△は増加)	439,263	211,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425,059	△277,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,338	20,844
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,655	2,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,852	4,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,545	30,234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	158,829	130,059
その他	△1,769	355
小計	924,839	1,172,631
利息及び配当金の受取額	64,748	100,802
利息の支払額	△2,672	△1,887
法人税等の支払額	△842,500	△250,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,415	1,021,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△93,788	△173,315
有形固定資産の取得による支出	△295,001	△573,582
有形固定資産の売却による収入	5,725	1,058
無形固定資産の取得による支出	△7,503	△1,893
投資有価証券の取得による支出	△106,700	△667,118
投資有価証券の売却による収入	268,106	1,466,001
関係会社出資金の払込による支出	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,161	51,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127,300	△550,800
配当金の支払額	△109,789	△65,189
少数株主からの払込みによる収入	—	3,253
自己株式の取得による支出	△66,591	△54,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,080	△667,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,071	38,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,755	444,038
現金及び現金同等物の期首残高	740,610	689,855
現金及び現金同等物の期末残高	689,855	1,133,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を54,410千円計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた380,964千円は、「前受金」318,625千円、「その他」62,338千円として組替えております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクを低減させております。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	646,682	646,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,248,198	1,248,198	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(※1)	4,067,570	4,105,785	38,215
資産計	5,962,450	6,000,666	38,215
(1) 買掛金	178,845	178,845	—
(2) 短期借入金	1,462,000	1,462,000	—
負債計	1,640,845	1,640,845	—
デリバティブ取引(※2)	(8,316)	(8,316)	—

(※1) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	894,694	894,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,051,860	1,051,860	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(※)	3,787,724	3,805,721	17,997
資産計	5,734,280	5,752,277	17,997
(1) 買掛金	185,005	185,005	—
(2) 短期借入金	911,200	911,200	—
負債計	1,096,205	1,096,205	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
非上場株式等	76,293	168,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	646,682	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,248,198	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	889,142	972,807	801,276	85,405
合計	2,784,023	972,807	801,276	85,405

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	894,694	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,051,860	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	181,273	1,165,473	969,178	82,172
合計	2,127,828	1,165,473	969,178	82,172

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,378,939	1,417,279	38,340
	小計	1,378,939	1,417,279	38,340
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,369,692	1,369,567	△124
	小計	1,369,692	1,369,567	△124
合計		2,748,631	2,786,847	38,215

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	805,204	825,898	20,693
	小計	805,204	825,898	20,693
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,592,893	1,590,196	△2,696
	小計	1,592,893	1,590,196	△2,696
合計		2,398,097	2,416,094	17,997

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,003,090	345,978	657,112
	小計	1,003,090	345,978	657,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	164,331	208,177	△43,846
	その他	151,516	151,516	—
	小計	315,847	359,694	△43,846
合計		1,318,938	705,672	613,265

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	882,868	315,867	567,000
	小計	882,868	315,867	567,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	151,719	162,766	△11,047
	その他	355,039	355,039	—
	小計	506,758	517,805	△11,047
合計		1,389,626	833,673	555,953

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,980	3,925	—
合計	5,980	3,925	—

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	224,494	147,533	—
合計	224,494	147,533	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	199,638	—	△8,316	△8,316
合計		199,638	—	△8,316	△8,316

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成25年8月31日)及び当連結会計年度(平成26年8月31日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,447,933	365,351	29,587	2,842,872

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
1,127,827	808,684	653,604	252,395	360	2,842,872

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ
- (4) その他の地域 メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,846,884	537,564	43,471	4,427,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,027,767	888,481	1,329,757	181,859	54	4,427,920

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、ドイツ
- (4) その他の地域 トルコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社 デンソー	558,535
DENSO MANUFACTURING ATHENS TENNESSEE, INC.	463,611

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,354円93銭	1株当たり純資産額	3,634円69銭
1株当たり当期純利益金額	294円24銭	1株当たり当期純利益金額	320円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益金額(千円)	643,933	690,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	643,933	690,677
期中平均株式数(株)	2,188,448	2,154,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。